

## 特集 多摩のうごきを知る

# 地域を豊かにするスマートシティ

全国各地の自治体で多くの地域課題に直面している昨今、日々進化し続けるデジタル技術を活用した「スマートシティ」を目指す自治体が増えている。今回の特集では、スマートシティの概要とともに、多摩地域における先進的な取り組みとして八王子市の南大沢エリアと東村山市の事例を紹介する。

## デジタル技術で地域の課題に挑む

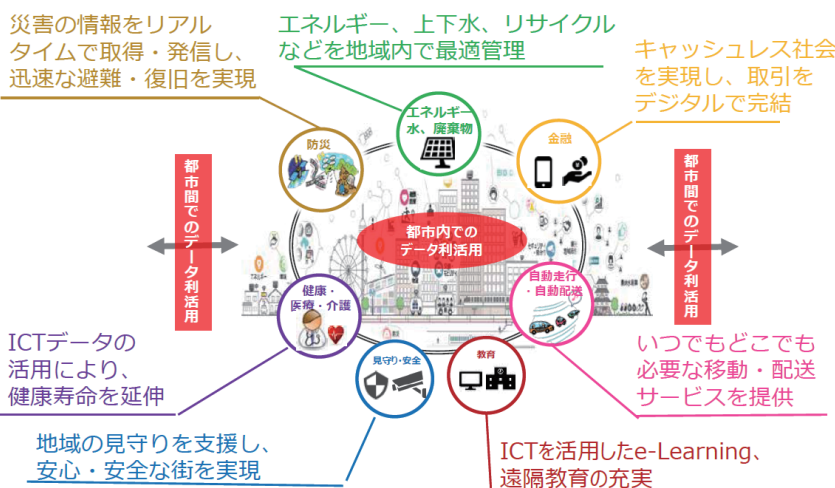
スマートシティとは、デジタル技術の活用により、都市や地域が抱えるさまざまな課題を解消し、そこに暮らす人々の暮らしの利便性や快適性の向上を目指す都市・地域のことである。

住みやすいまちづくりとは何かを考える上で、現在日本が直面するさまざまな地域課題から目を背けることはできない。人口減少や少子高齢化への対応、また老朽化した公共施設の管理や自然災害時の対策など、各自治体が抱える課題は幅広く、多岐にわたっている。一方で、デジタル技術の発展が進む今の世の中では、新たなシステムやデータを活用したサービスが次々と生まれており、私たちの生活をより便利に、そして豊かなものにしていく。スマートシティでは、そうした技術によって地域課題を解決に導き、さらに蓄積されたデータをさまざまな分野で活用することで、誰もが住みやすいまちづくりを

目指す(図1)。また、一時の取り組みで終わるのではなく持続可能なものであること、さらには自治体・住民・地域の事業者などとの横のつながりのもとに行われることが望ましいとされている。

すでに全国各地で行われているスマートシティの取り組みの中には、先進事例のロールモデルとなっている都市や地域もある。スマートシティの概念が指し示すものは幅広く、その分当てはまるサービスや適用される分野も広範囲にわたる。例えば、モビリティ(人やモノの移動)分野では、都市部での自家用車の集中による交通混雑の緩和のために、位置情報や交通観測データを利活用し移動の最適化を実現する、といったことが挙げられる。また、過疎地域における公共交通の確保や交通空白地帯の解消のために、自動走行のバスを導入する、といったこともスマートシティに当てはまる。

しかし、現状では取り組みを進める上での課題もある。多くの自治体で挙げられているのが、事業の継続性の問題だ。自治体の財政が限られる中、公的な支援がなくなってからも、持続的にサービスを提供していくことができるかどうかは、スマートシティの大きなポイントとなる。今のところスマートシティの実現に明確なゴールはなく、各地域における取り組みはまだまだ発展途上の状態で、さらなる進展に向けて歩みを進めている最中だ。



(図1) スマートシティのイメージ (出典: 内閣府「スマートシティガイドブック」p11)

## “スマートな東京”を南大沢で実現へ

スマートシティの取組みは、東京都でも行われている。東京都が2020年に策定した「スマート東京実施戦略」では、デジタルの力を活用し、都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」の実現を目指すとした。その一環として、東京都の中で5つの先行実施エリアを選定し、それぞれの地域特性を活かしたモデルを構築した。多摩地域では八王子市の南大沢エリアが、東京都立大学における学術研究と賑わいあるまちづくりが共存するエリアとして選定されている。

同年、南大沢エリアでは、八王子市・東京都立大学・民間事業者などの産学公連携によって「南大沢スマートシティ協議会」が立ち上げられた。協議会では地域住民や事業者からのニーズ調査や、デジタル技術を活用したさまざまな実証実験を行いながら協議を重ね、地域の課題に即した実践的なまちづくりを検討してきた。

昨年度は、地域課題に沿った複数の実証実験が行われた。そのうちの1つである電動キックボードシェアリングサービスは、丘陵地の住民の移動負担の軽減や、南大沢駅を拠点とした周遊による利用など、モビリティの視点から地域課題の解決を目指したものだ。実証実験では、南大沢駅周辺を中心に30か所程度の駐車ポートが設置された。実証実験を経て、電動キックボードシェアリングサービスは実際に運用に至り、地域の協力もあって利用実績は着実に伸びている。丘陵地に暮らす住民や、南大沢を訪れる人の新たな移動手段として、今後も利用者のさらなる増加が期待されている。

同協議会ではこれまで東京都が事務局を務めてきたが、今年度からは株式会社多摩ニュータウン開発センターに事務局を移し、新たな運営体制でのスタートを切った。



都市整備局の末元氏

東京都都市整備局・局務担当部長の末元 清氏は、「これからは地域が主体となって、この取組みを進めることになります。これをきっかけに、今後実証事業などを行う際には、地元の中小企業にも積極的に手を挙げてもら

い、チャレンジの場として活用してほしいです」と話し、多摩地域の中小企業が持つポテンシャルに期待を寄せた。

## 公民連携から始まった「スマートシティ 東村山」

また、多摩地域の自治体の中で、独自にスマートシティの取組みを進めているのが東村山市だ。行政の持つリソースが限られている中で、デジタルの力によって地域の課題を効果的に解決へと導き、市民の暮らしや地域全体をより豊かにすることを目指している。先進的な取組みの背景について、地域創生部と経営政策部から話を聞いた。



(写真左から) 経営政策部の堀内氏、新井氏、谷氏、堀口氏、地域創生部の杉山氏

ここに至るまでには、東村山市が公民連携を積極的に進めてきた背景がある。行政と民間事業者が一体となって、地域をより良いものにしていこうと、2017年に作られたのが「公民連携地域プラットフォーム」だ。その後、市民サービスの質や満足度などの向上を目的としたアイデアを事業者から募る、民間事業者提案制度を取り入れたところ、デジタル化を推進するスマートシティの考え方に近い提案が散見された。その流れを受けて、2020年にはスマートシティに興味がある事業者やデジタル技術を持つ企業との意見交換のために「東村山市スマートシティ協議会」を設立した。そして2021年には、「東村山市におけるスマートシティの基本的な考え方」を策定し、具体的な取組みに向けて、歩みを進めてきた。

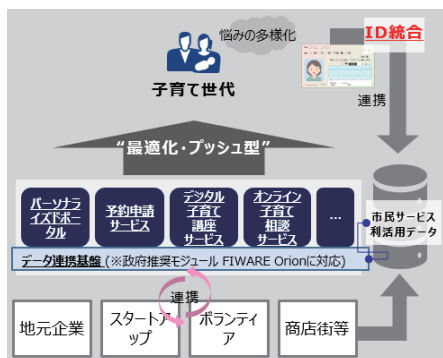
現在は、2つの取組みの実現に向けた準備をしている。まずは、「デジタル地域ポイント事業」だ。多摩地域では初めての試みで、デジタル地域通貨とデジタル行政ポイントの2つの機能によって、地域経済の循環を促すことを目指す。デジタル地域通貨は、市内で流通する電子マネーである。デジタル行政ポイントは、行政の給付サービスなどをデジタル上で行うもので、付与されたポイントはデジタル地域通貨として使えるようにする。大手電子マネーと異なるのは、地域内での経済活動が促されることで、地域に経済価値が蓄積されることだ。

今秋からの運用を目指しているこの事業の運営は、市



が商工会とともに設立する法人が行うことになっている。デジタル地域通貨の加盟店から集まる換金手数料が法人の収益になる仕組みで、事業で得た収益は地域振興のために再投資することを考えている。地域創生部の課長・<sup>すぎやまけんいち</sup>杉山健一氏は「この仕組みによって地域の中でお金を回し、収益が出る形で地域の事業者を巻き込むことができます。地域経済への波及効果も、十分にあると感じています」と話す。

もう1つは、「子ども子育てワンストップサービス事業」である。この事業では、子育て部門を中心に行政手続きのデジタル化を進めることで、市民の利便性向上と市役所の業務効率化を目指す。具体的には、今年度中に子育て世帯をターゲットにした4つの新たなサービスの導入を進めていく(図2)。まずは、デジタルに比較的馴染みのある子育て世帯からこうした取組みを進めていくこと



(図2)「子ども子育てワンストップサービス事業」の実現イメージ(東村山市提供)

で、市役所内の業務効率化が図られ、対面による手続きを必要とする市民の対応にも、より注力することも可能となる。

ほかに、デジタル化によって利用者の属性などさまざまなデータを蓄積することができるため、データの利活用も可能となる。より多くのデータを集めて利活用の幅を広げていくために、いずれはデジタル地域ポイント事業との連携も視野に入れている。また、この先徐々に子育て部門以外にも行政手続きのデジタル化を進めていくにあたって、地域の事業者が参加しやすいように、オープンな仕組みの構築を目指している。地域の事業者とともに、より良い東村山市を作っていくプラットフォームとしたいからだ。

市内で事業を営む株式会社ドライブドリームストーリーの代表取締役である<sup>とうまたけお</sup>当麻武勇氏は、商工会に所属し、市が主催する数々の協議会などにも積極的に関わってきたうちの一人だ。自治体と民間事業者の関わり方について当麻氏は、「これまで一事業者として培ってきた知識や経験が、自治体の業務に活かせる部分はたくさんあります。自治体は民間のノウハウを求めており、地域の事業者たちが関わる余地は十分にあると思っています。売上



ドライブドリームストーリーの  
当麻氏

面だけではなく、地域貢献に寄与できることは地元企業として大きなメリットです」と話し、地域への思いを滲ませた。当麻氏は、デジタル地域通貨事業で新たに立ち上げる法人の代表に就任する。同法人ではデジタル地域通貨事業を入口に、持続可能な地域振興に向

けたさまざまな取組みを行っていくという。

これまで公民連携で多方面にわたり協議を重ねてきた東村山市のスマートシティが、ついに動き始める。経営政策部の課長・<sup>ほりぐちゆうじ</sup>堀口裕司氏は「地域をより良いものにする多様なアイデアやサービスは、行政の力だけではなく、地域との関わりや対話の中で生まれていきます。持続可能な取組みを目指して、この先も市民や地域の事業者のみなさんと一緒にサービスを育てていきたいです」と力を込めた。自治体と事業者が、ともに地域を良くしていきたいという思いを共有しながら進めてきたこの取組みは、市にとっても前例のない思い切った挑戦となる。地域とのつながりによって紡ぎ出される「スマートシティ東村山」のこれからに注目が集まっている。

## スマートシティで多摩地域を豊かに

スマートシティの実現は、自治体だけで成し遂げることはできない。自治体の持つ熱意は重要な足がかりとなることは確かであるものの、それだけではなく東村山市のように地域の事業者などを積極的に巻き込んで、地域が一体となって進めていくという視点を欠かすことはできない。また、スマートシティの取組みは、デジタル化すること自体が目的ではない。デジタルはあくまでも手段であり、目的は地域課題の解決や住民の暮らしやすさを向上させること、つまり暮らしを豊かにすることだ。

今後、多摩地域の多くの自治体で人口減少が予想されている。そのような状況下において、スマートシティは限られたリソースを余すことなく活用し、地域の魅力を高めていく突破口にもなり得るだろう。多摩地域の特性や課題に応じたスマートシティに関する取組みが活発化し、地域全体がより豊かになることを期待したい。(畑山若菜/編集:野村智子)

# たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2023 年 6 月期の景況についてご報告します。

## 調査概要

		全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		
		回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	
1. 調査実施日	2023 年 4 月 28 日～5 月 31 日	1～4 人	330	31%	53	17%	26	30%	96	56%	68	28%	42	24%	45	54%
2. 調査方法	調査員による聞き取り調査	5～9 人	225	21%	52	17%	23	26%	32	19%	44	18%	55	31%	19	23%
3. 調査対象	多摩信用金庫のお取引先 1,080 先	10～19 人	176	16%	84	27%	16	18%	12	7%	19	8%	35	20%	10	12%
4. 回答先数	1,072 先	20～29 人	96	9%	34	11%	9	10%	9	5%	18	8%	21	12%	5	6%
5. 回答先内訳	右表のとおり	30～39 人	57	5%	23	7%	1	1%	8	5%	16	7%	8	4%	1	1%
		40～49 人	41	4%	18	6%	1	1%	2	1%	11	5%	8	4%	1	1%
		50～99 人	82	8%	34	11%	6	7%	12	7%	25	10%	4	2%	1	1%
		100 人～	65	6%	15	5%	6	7%	0	0%	38	16%	5	3%	1	1%
		合計	1,072	100%	313	100%	88	100%	171	100%	239	100%	178	100%	83	100%

## 業況 DI

業況 DI とは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DI の季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況 DI は、前期より 12 ポイント上昇の 5 となった。全業種業況 DI がプラス圏に転じるのは、2019 年 9 月期以来およそ 4 年ぶりである。新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが 5 類に移行したことなどを背景に、経済活動の正常化に向けた動きが進展したことで、景況感は大きく改善した。

業種別に見ると、全ての業種で業況 DI が改善している。特に、コロナ禍での人流抑制により大きな影響を受けていたサービス業・小売業では改善の幅が大きい。サービス業では前期より 18 ポイント上昇の 8、小売業では 16 ポイント上昇のマイナス 8 となっている。

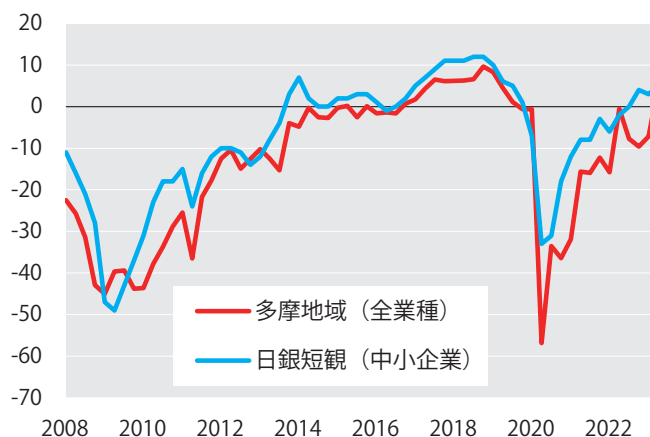
規模別に見ると、中規模企業が前期より 15 ポイント上昇の 19、小規模企業が 10 ポイント上昇のマイナス 8 となっている。

なお、来期の全業種業況 DI は、今期より 4 ポイント上昇の 9 と、プラス圏のまま推移する見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員 5 人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2022 年 12 月期	2023 年 3 月期	2023 年 6 月期	変化幅	2023 年 9 月期 (見通し)	変化幅
全業種	-10	-7	5	+12	9	+4
中規模	1	4	19	+15	21	+2
小規模	-19	-18	-8	+10	-2	+6
製造業	-4	-3	3	+6	9	+6
中規模	10	11	20	+9	22	+2
小規模	-13	-13	-8	+5	0	+8
卸売業	-6	-3	2	+5	14	+12
中規模	2	8	10	+2	20	+10
小規模	-27	-27	-18	+9	-1	+17
小売業	-29	-24	-8	+16	-4	+4
中規模	-20	-9	11	+20	19	+8
小規模	-35	-35	-23	+12	-21	+2
サービス業	-12	-10	8	+18	12	+4
中規模	-3	-3	17	+20	18	+1
小規模	-34	-26	-13	+13	-5	+8
建設業	-2	0	16	+16	19	+3
中規模	24	33	47	+14	47	0
小規模	-11	-10	6	+16	9	+3
不動産業	-4	-1	7	+8	5	-2
中規模	4	8	18	+10	9	-9
小規模	-9	-9	-3	+6	2	+5
日銀短観 (中小)	4	3	5	+2	4	-1

業況 DI の推移



## お客さまのコメント

### 製造業

- ・ 自社製品を開発し、オリジナルブランドの製作に取り掛かっている。(八王子市、電子部品・デバイス製造業)
- ・ 原材料価格や電気料金の高騰で利益率が低下しているため、収益の確保に努める。(調布市、紙加工業)
- ・ 外国人も含めた人材の確保や質上げの検討を随時行う必要がある。(八王子市、プリント回路基盤の設計製造業)
- ・ 半導体部品の納入が遅れているため、受注案件を完成させられないことが課題である。(三鷹市、電気機械器具製造業)

### 卸売業

- ・ 自転車を運転する際のヘルメット着用の努力義務化により、売上増加を見込んでいる。(小平市、オートバイ用品卸売業)
- ・ 人材の採用を進めるとともに社員の処遇改善を適宜行い、離職防止に尽力していく。(国立市、事務機器卸売業)
- ・ 仕入価格の値上げラッシュは一旦落ち着いたが、6月からの電気代値上げの影響を懸念している。  
(日野市、電子機械材料卸売業)

### 小売業

- ・ コロナの影響が緩和してきているため、徐々に宴会等が増えてきている。(三鷹市、中華料理店)
- ・ 商店街に活気が戻ってきているため、今後売上げが改善するのではと期待している。(八王子市、婦人服販売業)
- ・ 卵や小麦を中心にパンの原料が値上がりしているため、販売価格に転嫁させる。(八王子市、パン・菓子類の製造販売業)
- ・ 来店客数が回復傾向にあるため、新しいアルバイトを募集しているがなかなか決まらない。(武蔵村山市、調剤薬局)

### サービス業

- ・ 5月の大型連休にはバスをフル稼働させるなど、業況は回復している。(東久留米市、旅行業)
- ・ キャッシュレス決済での還元キャンペーンがあると売上げが増加する。キャンペーン実施時以外での売上改善に取り組んでいく。(日野市、美容室)
- ・ 電気自動車の増加に伴い、車検・修理のノウハウを新たに蓄積する必要があると感じている。(東大和市、自動車修理業)
- ・ 食品品の値上げ品目が多く、利益を圧迫している。(武蔵野市、弁当調理・配達業)

### 建設業

- ・ 自社製品の差別化・ブランド化を図り、ターゲットを富裕層に向ける。(立川市、建築請負業)
- ・ 働き方の見直しやデジタル化を進め、人材確保と定着に繋げていきたい。(立川市、総合建設業)
- ・ 産業廃棄物の処理費用などが高騰しているため、徐々に価格に転嫁していく。(八王子市、土木建築業)

### 不動産業

- ・ 相続に関する不動産案件や中古物件の売買等により、売上げは増加傾向にある。(府中市、不動産管理業)
- ・ 優良と考える仕入物件が減少しており、早期販売可能な物件が少なくなっている。(八王子市、不動産売買業)
- ・ 土地の仕入れ、建物の建設費が高騰しており、収益の確保が厳しい。(国分寺市、不動産売買業)



お客さま

# 景気動向 インタビュー

## 有限会社小沢製作所

おざわたつふみ  
代表取締役 小沢達史氏

八王子市の有限会社小沢製作所は、50年以上にわたり精密板金加工を専門とし、主に産業用機械部品の製造を行っている。3代目の代表を務める小沢達史氏は、2019年にアウトドア製品のオリジナルブランド“OZOPS”を立ち上げるなど、地域との連携を深めながら新たな取組みを進めている。



代表取締役の小沢氏

### ——直近の経営動向について

当社の特徴は、精密板金加工を行う2次サプライヤーとして、幅広い業種と取引していることです。コロナ禍では売上は減少しましたが、業種ごとに需要の低迷・回復期が異なったため、経営への影響は軽減されました。

自社商品のアウトドア製品は、既存の技術や設備を使って製造しています。同じ八王子にあるNPO法人との出会いがきっかけでアウトドア製品の製造を始めました。自社商品を持つことで、OEMにつなげるのも一つの狙いでした。実際に、受注は年々増加しており、今では売上げの1割を占めています。

2019年に“OZOPS”を立ち上げてから、メディアに取り上げられる機会も増えました。取材記事を読んで求人に応募してくるなど、新たな人材の採用にもつながっています。また、自社商品や自社に対する社外の反応を目の当たりにしたことで、社員にとって刺激となり、社内のモチベーションが上がりました。

### ——原材料価格の上昇について

当社でも影響は受けており、取引先への価格転嫁も止



新商品の「小焚台」は組み立て式で、子どもの工作にも適している

むを得ない状況でした。長年の取引先も多く、価格交渉は簡単ではありません。しかし当社では、原材料価格の上昇が世間で大きく取り上げられている状況をチャンスと捉え、販売価格を今の情勢に合うように取引先ごとに見直すことにしました。中には、1次サプライヤーと当社ともに不採算事業となっていたものもあり、その事業は両者の合意のうえ、廃止としました。結果的には、今回の見直しによって利益率は大きく改善し、会社にとってプラスとなりました。

### ——今後の事業展開について

板金の技術は、日本にもものづくりがある限りなくなることはないでしょう。取引先からの要望も年々高度化しているため、当社でも社内の技術向上を図っていきたくです。それは同時に、自社商品の品質を高めることにもつながります。

“OZOPS”では子ども向けのイベントの開催や工場の見学などを行い八王子に人を呼び込むことで、地域振興にも貢献していきたくです。同時に、国内需要の変化への備えとして海外需要の取り込みも視野に入れており、インバウンド向けのPRや海外向けの展示会への出展など、少しずつ動き出しています。将来的には、アウトドア製品以外にも自社商品の幅を広げることも考えており、新たな事業の柱として成長させていきたくです。

会社名：有限会社小沢製作所  
代表者：小沢 達史  
本社所在地：東京都八王子市美山町 2161-6  
業種：精密板金加工業  
ホームページ：<http://www.ozawass.co.jp/>  
インタビュー：2023年5月30日

## 特別調査 アフターコロナと中小企業

今回の特別調査では、アフターコロナと中小企業についてのアンケート調査を実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過した。現在の売上げについて、感染拡大前と比べ、どの程度であるかを尋ねた(図1)。全業種において、「増加」「ほぼ変わらない」と回答した企業は合わせて74.2%と、全体の約4分の3の企業で感染拡大前の水準に回復していることがわかった。業種別に見ると、不動産業では「増加」「ほぼ変わらない」と回答した企業が80.8%となった一方で、小売業では68.5%にとどまった。

次に、原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁できているかどうかを尋ねた(図2)。「全て転嫁できている」のは「原材料価格等」2.1%、「電力価格等」1.2%という結果となった。また、「やや転嫁できている」と回答した企業は、それぞれ48.2%、43.4%であり、十分に価格転嫁が進んでいな

図1. コロナ前と比較した現在の売上げ

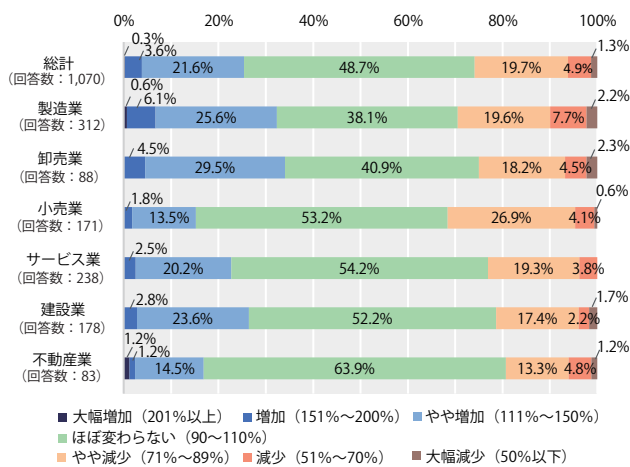
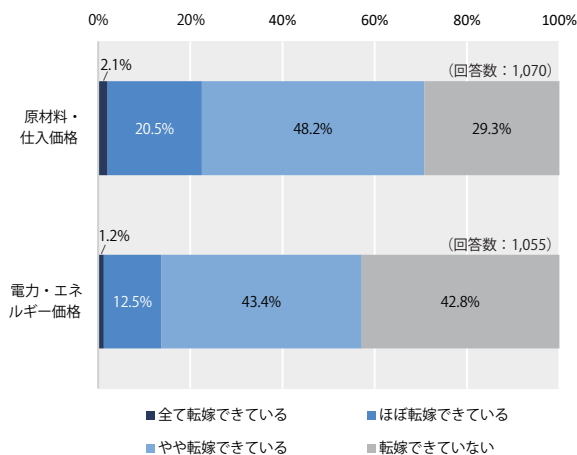


図2. 販売価格への転嫁状況



い状況がうかがえる。

続いて、政府が企業に対して要請している賃上げを実施したかどうかを尋ねたところ、賃上げ実施企業は41.8%、一時金を支給した企業は20.7%であった(図3)。その原資は経費の節減によるものが多かった。その一方で「実施していない」と答えた企業は賃上げで58.2%、一時金で79.3%であった。なお、前回調査(2022年6月期)にて、賃上げの実施について尋ねたところ、「実施した」と答えた企業が21.3%であったことから、今回調査ではさらに賃上げの動きが進んだことがわかった。

最後に、3~5年後に向けての事業展開について尋ねた(図4)。「現状維持(50.4%)」が約半数を占めており、次いで、「新しい販路・市場の開拓(25.4%)」、「新しい製品・商品・サービスの開発(8.3%)」という結果となった。

図3. 賃上げ・一時金支給の実施の有無と、その原資

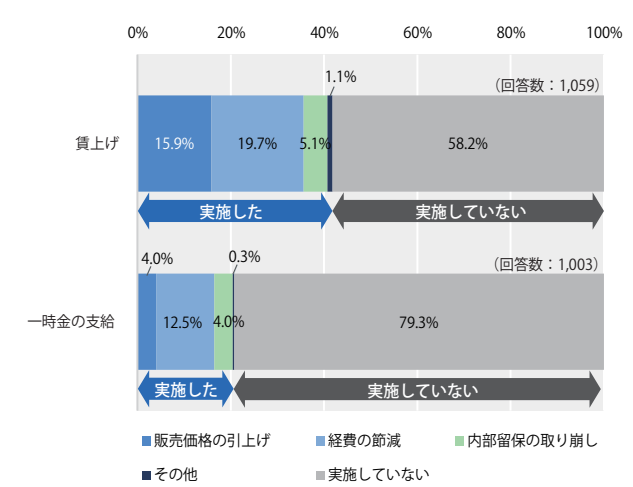
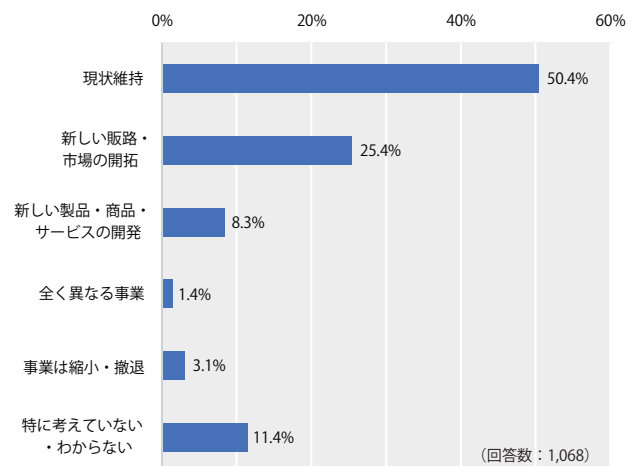


図4. 3~5年後に向けた事業展開



# 多摩の統計データ

	面積 (km <sup>2</sup> ) 2023年4月	人口 (人) 2023年6月	世帯数 (世帯) 2023年6月	民営 事業所数 (所) 2021年	民営事業所 従業者数 (人) 2021年	製造品 出荷額等 (百万円) 2020年	卸売業小売業 商品販売額 (百万円) 2020年	農業産出額 (千万円) 2021年
東京都	2,193.79	13,897,151	7,534,887	628,239	9,592,059	7,080,474	176,190,281	1,953
特別区	627.53	9,621,794	5,402,670	503,699	8,114,913	2,998,631	168,563,606	320
多摩地域	1,159.81	4,251,408	2,117,914	122,541	1,467,276	4,080,149	7,609,939	1,294
八王子市	186.38	561,740	281,435	17,390	224,135	398,541	1,252,561	126
立川市	24.36	185,722	96,497	7,692	115,163	86,620	810,035	89
武蔵野市	10.98	148,278	78,874	7,717	83,709	9,388	342,798	23
三鷹市	16.42	190,298	96,943	4,957	57,347	28,036	216,528	56
青梅市	103.31	129,860	64,985	4,243	46,589	158,601	347,722	26
府中市	29.43	260,521	129,835	7,330	100,370	697,348	563,635	68
昭島市	17.34	114,421	56,631	3,330	47,809	414,905	269,321	14
調布市	21.58	239,213	123,560	6,666	78,080	42,667	418,216	37
町田市	71.55	431,219	206,873	11,694	135,702	86,413	653,206	67
小金井市	11.30	124,790	63,020	2,866	28,594	3,930	103,593	18
小平市	20.51	197,182	96,280	4,360	56,966	94,313	206,568	67
日野市	27.55	187,494	93,113	4,309	54,911	203,896	175,711	36
東村山市	17.14	151,708	75,994	3,633	37,043	70,758	139,470	62
国分寺市	11.46	128,821	64,068	3,413	33,840	16,514	121,403	44
国立市	8.15	76,131	39,337	2,637	27,089	2,959	240,146	13
福生市	10.16	56,320	30,628	1,608	15,426	19,832	86,159	2
狛江市	6.39	82,732	43,386	1,916	16,248	15,054	68,970	15
東大和市	13.42	85,125	40,685	2,327	21,157	83,497	106,517	13
清瀬市	10.23	74,647	36,859	1,736	18,109	17,867	42,097	73
東久留米市	12.88	116,731	56,404	3,075	30,197	137,284	188,694	67
武蔵村山市	15.32	71,213	32,763	2,297	25,536	109,042	121,315	126
多摩市	21.01	148,181	75,032	3,603	63,880	30,516	486,743	7
稲城市	17.97	93,734	42,800	2,216	24,846	24,420	84,722	73
羽村市	9.90	54,447	26,520	1,783	23,996	590,167	101,247	13
あきる野市	73.47	79,602	36,991	2,191	20,706	33,166	57,209	61
西東京市	15.75	206,114	101,931	4,792	47,292	26,974	260,152	40
瑞穂町	16.85	32,101	15,271	1,655	20,516	505,192	107,289	47
日の出町	28.07	16,380	7,543	696	9,140	168,442	36,892	11
檜原村	105.41	2,003	1,120	167	875	1,965	113	0
奥多摩町	225.53	4,680	2,536	242	2,005	1,846	907	0
島しょ	406.45	23,949	14,303	1,999	9,870	1,694	16,733	339
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2023年7月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所  
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。